

はじめに

地方分権改革の取組が進み、真の地方自治の実現が求められている今、二元代表制の一翼を担う地方議会の役割と責務はますます増大してきております。

これまで、県議会では、政策立案機能を高め、議員提案の政策条例や議会基本条例の制定などに取り組んできておりますが、地域の諸課題等の意見交換を行う「あなたのそばで県議会」を開催し、議会を身近に感じていただけるような取組を進めながら、県民目線に立った行政監視機能、政策立案機能の向上など、県民の負託に応えるべく、一層の議会活動の充実に取り組んでいるところであります。

こうした中で、県議会においては、全会派から成る政策立案推進検討委員会を設置し、政策提言の検討や政策条例の対象とすべき事項の調査等を行っておりますが、昨年度の「交通安全対策」及び「観光振興」の提言については、今年度予算への反映や政策推進に向けた取組など、真摯に受け止めていただきました。

今年度の政策立案推進検討委員会は、6月から議論を重ねてきたところですが、このたび、「鳥獣被害対策」及び「若年者の雇用対策」について、提言すべきとの報告を受け、検討した結果、来年度予算への反映なども考慮して、現時点で議会として提言することといたしました。

厳しい財政状況の下ではありますが、提言項目は、いずれも県政の重要課題を取り上げたものであり、「力みなぎる・かごしま」「日本一の暮らし先進県」の実現に向けて取り組んでおられる中で、知事におかれては、この提言の趣旨をお汲み取りいただき、積極的に取り組まれるよう強く要望します。

平成25年9月30日

鹿児島県議会

議長 池畑 憲一